

令和5事業年度
(第20期事業年度)

決 算 報 告 書

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月31日

国立大学法人大阪大学

令和5年度 決算報告書

国立大学法人大阪大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	44,280	45,783	1,503	(注1)
うち補正予算による追加	－	668	668	
施設整備費補助金	5,523	2,086	△ 3,437	(注2)
うち補正予算による追加	－	－	－	
船舶建造費補助金	－	－	－	
補助金等収入	5,597	7,195	1,597	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	40	40	－	
自己収入	66,894	68,099	1,204	
授業料、入学料及び検定料収入	12,366	12,277	△ 88	
附属病院収入	50,617	50,898	281	(注4)
財産処分収入	－	742	742	(注5)
雑収入	3,910	4,180	270	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	43,966	63,054	19,087	(注7)
引当金取崩	－	332	332	(注8)
長期借入金収入	17,415	5,508	△ 11,906	(注9)
貸付回収金	－	－	－	
目的積立金取崩	2,999	1,512	△ 1,486	(注10)
引当特定資産取崩	－	－	－	
出資金	－	－	－	
計	186,718	193,612	6,894	
支 出				
業務費	114,814	112,391	△ 2,423	
教育研究経費	65,443	63,430	△ 2,012	(注11)
うち設備災害復旧事業	32	6	△ 26	
診療経費	49,371	48,960	△ 410	
うち設備災害復旧事業	－	－	－	
施設整備費	24,906	9,765	△ 15,141	(注12)
うち施設災害復旧事業	－	－	－	
船舶建造費	－	－	－	
補助金等	5,077	6,679	1,602	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	40,673	42,696	2,022	(注14)
貸付金	－	－	－	
長期借入金償還金	1,246	1,190	△ 55	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	－	－	－	
出資金	－	－	－	
計	186,718	172,723	△ 13,994	
収入－支出	－	20,888	20,888	

※本報告書は百万円未満切り捨てにより作成しております。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階で予定していなかった追加予算の交付等により、予算額に比して決算額が1,503百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、一部事業の翌年度繰越等により、予算額に比して決算額が3,437百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、国からの補助金獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,597百万円多額となっております。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が422百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 附属病院収入については、診療単価の増等により、予算額に比して決算額が281百万円多額となっております。
- (注5) 財産処分収入については、前年度繰越財産処分収入の使用等により、予算額に比して742百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、特許権料等の増収により、予算額に比して決算額が270百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究費等及び寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が19,087百万円多額となっております。なお、決算額には前年度からの繰越金13,375百万円を含んでおります。
- (注8) 引当金取崩については、前年度末の賞与引当金を取り崩したことから、目的使用額332百万円を決算額に計上しております。
- (注9) 長期借入金収入については、一部事業の翌年度繰越等により、予算額に比して決算額が11,906百万円少額となっております。
- (注10) 目的積立金取崩については、執行計画の変更等により、予算額に比して1,486百万円少額となっております。
- (注11) 教育研究経費については、執行計画の見直し等により、予算額に比して決算額が2,012百万円少額となっております。
- (注12) 施設整備費については、(注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が15,141百万円少額となっております。
- (注13) 補助金等については、(注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,602百万円多額となっております。また、補助金等収入のうち授業料等免除に使用した分は、補助金等の支出に計上されております。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由等により、事業規模が拡大したため、予算額に比して決算額が2,022百万円多額となっております。